

早稲田商学第 437 号  
2013 年 9 月

## 書 評

### 山本哲三・野村宗訓（編著）『規制改革30講』 （中央経済社，2013年）

柳 川 隆

本書は、「わが国の規制改革の俯瞰図を描くべく、規制改革の理論と政策を体系立てて解説しようとしたものであり、」（はしがき，1頁）「一貫した方法論的視点（厚生経済学的アプローチ）で書かれた、わが国で最初の体系だった規制改革のテキスト」（あとがき，324頁）である。本書は3つの部，全30講で構成され，第Ⅰ部（第1講～第3講）が序，第Ⅱ部（第4項～第10講）と第Ⅲ部（第11講～第16講）が理論編，第Ⅳ部（第17講～第22講）と第Ⅴ部（第23講～第27講）が政策編で，第Ⅵ部（第28講～第30講）が結びとなっている。本書は，各分野の専門家である16名の著者の共同生産物であり，編集は，理論編については山本哲三氏が，政策編については野村宗訓氏がそれぞれ主として担当している。以下では，各講の内容を，特に興味深かった点を中心に順に簡単に記していきたい。

第Ⅰ部「規制改革の分析視点」は，規制政策の分析視点と政策手段および評価について述べるものであり，「規制政策と公共政策」（第1講），「規制緩和と競争促進」（第2講），「規制改革の評価と課題」（第3講）からなる。第1講（山本哲三著）では，規制政策と公共政策を対比させ，規制政策には厚生経済学的アプローチが，公共政策には公共選択アプローチが取られるケースが多いが，本書は厚生経済学的アプローチに立って，市場の失敗を分析し，社会厚生観点から政策分析を行うという。このような整理は役立つものであるし，経済政策について考えていくうえで公共選択アプローチを視野に入れつつ，最終的には厚生経済学的アプローチによるべきであると私も考えている。第2講（野村宗訓著）では，民営化と規制緩和の政策潮流を手法や特徴について整理し，

公益事業におけるアンバンドリング等の競争促進策について概観する。第3講（野村著）では、規制改革の評価について述べている。英国の消費者団体であるコンシューマー・フォーカスについて紹介していたのが興味深く、日本での政策評価における消費者団体の役割といった観点からも参考となろう。

第Ⅱ部「規制政策の厚生経済学的基礎」は、競争均衡の効率性と社会的な厚生、および市場の失敗についての理論的説明を行い、「パレート最適：資源配分と生産の効率性」（第4講）、「補償原理と社会厚生関数」（第5講）、「社会厚生 の測定：余剰アプローチ」（第6講）、「独占と自然独占」（第7講）、「外部性による市場の失敗とその対策」（第8講）、「公共財」（第9講）、「非対称情報」（第10講）からなる。第4講（山本著）では、完全競争市場における効率性を説明するため、交換と生産におけるパレート効率性および厚生経済学の2命題について説明する。第5講（山本著）では、政策における効率性の基準を考えるために補償原理と社会厚生関数について説明するとともに、公平性についての説明を行っている。さらに、第6講（山本著）では、余剰分析と費用便益分析を説明している。第4講から第6講までは一般均衡分析に基づいて説明している。また部分均衡分析である余剰分析においても、余剰の説明や政策効果について、一般均衡分析を意識して説明している。このような一貫した説明がなされることは望ましい。第7講から第10講までは市場の失敗を扱っている。第7講（片岡孝夫著）では、独占均衡と自然独占産業の規制について説明している。第8講（片岡著）では、外部性による市場の失敗とその対策およびコースの定理について説明している。第9講（片岡著）では、公共財による市場の失敗と、公共財の最適供給量およびリンダール・メカニズムについて説明している。第10講（片岡著）は非対称情報による市場の失敗について、逆選択とモラルハザードについて説明している。このように第7講から第10講までは、市場の失敗とその解決策についての説明であるが、いずれの講も、短いページ数の中で非常にコンパクトに要領良く、しかも分かりやすく書かれている。特に非対称情報の説明は簡潔にして要を得るものである。

第Ⅲ部「規制の失敗と新しい規制理論」は、規制の経済理論ともいべきところで、伝統的な規制手法とその限界、そして新しい規制手法とその課題について広範に説明されており、「公正報酬率規制」（第11講）、「外部性の公的解決法」（第12講）、「公共財の最適供給」（第13講）、「コンテストナブルな市場と規制緩和」（第14講）、「プライスカッ

ブ規制」（第15講）、「市場創設型規制：排出権取引市場」（第16講）からなる。第11講（春日教測著）では、これまでよく用いられてきた公正報酬率規制ないし総括原価方式とその問題点の一つであるアバーチ・ジョンソン効果について詳しく説明している。限界費用価格形成原理の赤字問題に対して二部料金やピークロード料金による対応可能性や、総括原価方式における積み上げ方式とレート・ベース方式について説明するなど、細かいところまで配慮がなされている。第12講（春日著）では、外部性に対して、これも実際に用いられてきた総量規制と新しい排出権取引、および日本の環境規制や気候変動への国際的対応の実際についても説明している。理論だけでなく、現実の政策についても説明しているところがよい。第13講（笠井文雄著）では、公共財供給におけるフリーライダー問題と、その解決策としてのクラーク・メカニズムについて丁寧にわかりやすく説明している。第14講（吉本尚史著）では、コンテスタブル理論の説明と、その事例と考えられた米国航空市場の改革について詳しく述べている。特に、米国航空市場については丁寧に記述されている。第15講（吉本著）では、プライスキップ規制について、その萌芽としてのプリティッシュ・テレコムへの適用の紹介から、プライスキップ規制の設計や問題点まで詳しく述べている。第16講（辻本政雄著）では、温室効果ガスの排出権取引について、特に国際的な動向について詳しく述べている。

第四部「社会経済インフラの規制改革」は、経済社会インフラとなる各種の市場について、市場の特徴と近年における改革の実際について説明しており、「通信・ブロードバンド規制」（第17講）、「放送規制」（第18講）、「電力規制」（第19講）、「都市ガス規制」（第20講）、「水道規制」（第21講）、「医療・健康規制」（第22講）からなる。このうち、最後の医療・健康を除いて自然独占性ないしネットワーク性のある公益事業である。第17講（小向太郎著）では、わが国におけるブロードバンドに関する規制—相互接続、アンバンドル、利用者保護—についてと、ブロードバンドに関する課題—技術の進展、ユニバーサルサービス、利用促進—について詳しく説明している。この市場は競争促進のためにアンバンドル規制がとられているのに大きな投資が行われ、世界的にも高い成果を収めていると言ってよいが、その謎を考えるうえで参考になる。第18講（宍倉学著）では、放送市場の特徴と変化、および欧州とわが国での放送制度改革について説明している。放送と通信の融合が進むなかで、放送に関する規制のあり方について考えるきっかけを与えるであろう。第19講（野村著）では、現在、わが国において最も大きな関心

が持たれていると言っている電力産業について、自由化、発送電分離といった市場に關することから、再生可能エネルギーのような供給サイドについても説明されており、さらに東日本大震災後の政策を比較しており大変参考になる。第20講（草薙真一著）では、都市ガスの商品説明から始まり、ガスパイプラインの必要性、天然ガス利用への期待など、主として都市ガス産業の供給面について詳しい。第21講（佐藤裕弥著）では、水道が上記で取り上げられた産業と同じように自然独占性の強い産業でありながら、地方自治体の果たす役割が大きいこと、参入や料金への規制が説明され、現状や今後の改革について論じられる。今後の課題の大きい産業であり、比較的取り上げられることも少なかったのが重要な内容である。第22講（林承煥著）では、医療の市場、供給、需要の特徴と混合医療の議論など制度改革について説明している。

第V部「公共交通インフラの規制改革」は、航空、空港、鉄道、地下鉄、バスといった公共交通についての規制改革について交通モード毎に主たるテーマをそれぞれ取り上げており、「航空：オープンスカイ」（第23講）、「空港：民営化と複数一括運営」（第24講）、「鉄道：フランチャイズ契約」（第25講）、「地下鉄：運賃の水準と体系」（第26講）、「バス：需給調整廃止の影響」（第27講）からなる。第23講（加藤一誠著）では、オープンスカイやLCCについて説明されている。第24講（野村著）では、英国の空港の改革について詳しく論じながら、わが国の空港の特徴について説明している。第25講（西藤真一著）では、上下分離とフランチャイズという特徴を持つ英国の鉄道の改革について述べ、その成功と失敗、課題について述べている。日本と大きく異なる英国の制度についてとても詳しく説明されている。第26講（笠井著）では、主としてわが国における地下鉄の運賃規制と運賃体系について説明されている。第27講（高橋愛典著）では、バス事業における規制緩和の前後の市場の変化について、および住民の移動の足の確保について詳しく述べている。

第VI部「将来の制度設計に向けた展望」では、規制改革の中で進められた市場化テストと民間委託、行政簡素化と電子政府について述べたのち、規制の費用便益を評価する規制影響分析についての概観を行っており、「市場化テストと民間委託」（第28講）、「行政簡素化と電子政府」（第29講）、「規制影響分析」（第30講）からなる。第28講（村岡浩次著）では、市場化テストの実情について米国、英国とわが国について説明している。第29講（宍倉著）では、政府部門でのIT利用についての現状と課題を説明している。

最後に第30講（山本著）では，規制影響分析について整理している。厚生経済学的アプローチにとって規制改革を考えていく際に重要な内容である。

このように，本書は，多くの著者がそれぞれの専門分野について，理論面と政策面の両方において，伝統的な教科書の記述から，現在の規制改革の最新線まで包括的に記述している。これだけ包括的なものを簡潔にまとめたものは他に見当たらず，非常に有益であろう。また，政策面に関しては最近の状況を中心に書かれているので，規制改革の現状を理解するうえでも有益である。

ただ，本書は最近の事例を中心に書かれているため，特に政策面において，必然的にその寿命が短くならざるを得ない。数年後には第2版が必要となろうが，その際に配慮していただければありがたいと思う点をいくつか指摘しておきたい。

第1に，第Ⅲ部の理論編での章では，具体的な規制について事例を挙げて説明している講があり有益であった。第Ⅲ部の各講でこのような形で統一できればさらに有益となるであろう。ただし，その際には第Ⅳ部，第Ⅴ部との調整が必要になるであろう。なお，この理論編と政策編の間の調整はより緻密に行われることが望ましい。たとえば，第16講は理論編にあるが，その排出権の理論は第12講と重複している一方，実際の国際的動向に関する叙述のほうが分量は多く，むしろ政策編の一つとするほうがふさわしいであろう。

第2に，第Ⅴ部についてであるが，第Ⅳ部では，おおむね理論編で示された市場の失敗や新しい規制方法を踏まえた叙述がなされ，わが国における各産業の規制改革の状況，あるいは英国等の規制改革に触れつつわが国の状況について述べられていたが，第Ⅴ部の講では，理論面や規制の経済学の背景への言及が弱いままにわが国の規制産業の現状の説明にやや過剰な紙幅を費やしたと思われる講（第26講，第27講）や，外国の事例紹介に詳しい反面，わが国の状況への言及が不足していた講（第25講）があったので，第Ⅳ部，第Ⅴ部の各講で叙述する項目を揃えていただいた方が規制改革の全体像を理解しやすいと思われる。

第3に，理論編の第4講～第6講と第7講～第10講が想定している読者層の違いについてであるが，前者は一般均衡の説明をしていることもあってマイクロ経済学では中級レベルの理解力を要求するのに対し，後者は部分均衡でマイクロ経済学の初級レベルの理解力で足りる。本書が「一定の質と水準を確保するように努めた。基礎経済学や政策科学

を学んでいる読者にとっては、理解しやすい内容になっている」(あとがき, 324頁) というのであれば前者でもよいが, 他方で「是非, 政策現場に立つ公務員, そして一般市民にも読んでいただきたい」(あとがき, 324頁) のであれば, 後者のレベルで書かれることが望ましい。ここは統一される方がいいと思うが, 私見では後者のレベルに合わせるほうが多くの大学で実際に講義される場合にはやりやすいであろう。

こうした点についてはまたの機会に検討していただけるとありがたいが, 現状でも本書は規制改革について厚生経済学的アプローチに則った理論と, 現実の規制改革の現状を知るうえで非常に有益である。